

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 明治ホールディングス株式会社

コード番号 2269 URL <http://www.meiji.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松尾 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 IR広報部長

(氏名) 古田 純

TEL 03-3273-3917

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	293,188	7.1	16,871	57.1	17,467	55.7	22,240	201.3
27年3月期第1四半期	273,676	△0.4	10,739	14.4	11,218	0.6	7,381	13.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 23,857百万円 (164.4%) 27年3月期第1四半期 9,024百万円 (△7.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	302.11	—
27年3月期第1四半期	100.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	860,603	399,444	45.3	5,292.99
27年3月期	877,367	380,302	42.2	5,030.51

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 389,654百万円 27年3月期 370,341百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	55.00	—	27.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成28年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成28年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金は55円00銭、合計では110円00銭となり、実質的な変更はありません。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	590,000	5.5	27,000	42.3	29,000	47.3	29,500	134.2	200.36
通期	1,206,000	3.9	60,000	16.4	62,500	16.6	50,000	61.9	339.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成27年8月5日)公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成28年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成28年3月期第2四半期連結累計期間の1株当たり当期純利益は400円72銭、平成28年3月期通期の1株当たり当期純利益は679円19銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、[添付資料]5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、[添付資料]6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	76,341,700 株	27年3月期	76,341,700 株
28年3月期1Q	2,724,750 株	27年3月期	2,722,732 株
28年3月期1Q	73,617,522 株	27年3月期1Q	73,629,982 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割後の配当及び配当予想について)

当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であります。そのため、平成28年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金及び平成28年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については株式分割を考慮した金額を記載しております。

(四半期決算短信補足説明資料の入手方法について)

四半期決算短信補足説明資料は、決算短信に添付しTDnetで開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益(円 銭)
当第1四半期連結累計期間	293,188	16,871	17,467	22,240	302.11
前第1四半期連結累計期間	273,676	10,739	11,218	7,381	100.25
対前年同期増減率(%)	7.1	57.1	55.7	201.3	—

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業の収益改善や積極的な設備投資意欲の高まりに加えて、円安を背景とした訪日外国人旅行客の増加などにより、緩やかな景気回復基調で推移しました。

今後においても、海外経済の動向に対する不安感が残るものの、雇用拡大を通じた賃金上昇が個人消費の拡大に繋がることが期待される状況にあります。

こうした中、当社グループは2015 - 2017年度グループ中期経営計画「STEP UP 17」の初年度を迎え、重点テーマ「成長の加速とさらなる収益性向上」に基づき、「優位事業の強化と新たな成長への挑戦」「環境変化に対応しうる収益力の強化」「グローバル展開の推進」「経営基盤の進化」の具体的な取り組みをスタートさせました。

食品セグメントでは、大型新商品の投入を通じて優位事業の売り上げ拡大を図るなど、事業成長に向けた取り組みを進めました。また、原材料調達コストやエネルギーコストの負担上昇に対し、生産性向上やコスト削減に努める一方、主力商品の価格改定を実施しました。

医薬品セグメントでは、ジェネリック医薬品の使用促進策の実施などによる医療費抑制傾向が一段と強まる中、中枢神経系用薬やジェネリック医薬品などの重点領域における普及活動を強化するとともに、コスト競争力の確立を喫緊の課題として掲げ、生産面・調達面の双方において、グローバルな視点での最適化を図る取り組みを進めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 2,931億88百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は 168億71百万円（同57.1%増）、経常利益は 174億67百万円（同55.7%増）となりました。また、神奈川県川崎市の固定資産譲渡に伴う売却益を特別利益に計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は 222億40百万円（同201.3%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書計上額
	食品	医薬品	計		
売上高	255,768	37,687	293,456	△268	293,188
営業利益	14,352	2,583	16,935	△64	16,871

①食品セグメント

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間(百万円)	当第1四半期連結累計期間(百万円)	対前期増減率(%)
売上高	246,732	255,768	3.7
営業利益	9,844	14,352	45.8

売上高は、2015年3月以降に主力商品の価格改定を順次実施しましたが、良好な消費環境や好天が続いたことにより、前年同期を上回りました。

営業利益は、菓子事業が原材料調達コストの上昇が響き減益となったものの、発酵デイリー事業、加工食品事業、栄養事業の大幅な増益が全体を牽引し、全体では前年同期を大幅に上回りました。

事業別の売り上げ概況は次のとおりです。

【発酵デイリー事業】 (ヨーグルト、牛乳類、飲料等)

- ・プロバイオティクスは前年同期を大幅に上回りました。「明治プロビオヨーグルトR-1」は、2014年7月に発売した「低糖・低カロリータイプ」および「低脂肪タイプ」が引き続き売り上げ拡大に寄与するとともに、2015年4月に発売した「明治プロビオヨーグルトPA-3」は、当初の売り上げ予想を上回る状況で推移しました。
- ・「明治ブルガリアヨーグルト」は前年同期を上回りました。主力のプレーンタイプはプロモーション活動が奏功し、またドリンクタイプも引き続き高い成長を維持しました。
- ・牛乳類は前年同期並みとなりました。主力の「明治おいしい牛乳」は、需要喚起を目的とした積極的なコミュニケーション施策が奏功し、前年同期を上回りました。

【加工食品事業】 (チーズ、バター・マーガリン、クリーム、アイスクリーム、冷凍食品等)

- ・市販チーズはナチュラルチーズおよびプロセスチーズともに、前年同期を大幅に上回りました。「明治北海道十勝」シリーズは、カマンベールチーズ、スライスチーズ、ポーノチーズが売り上げを拡大しました。
- ・市販マーガリンは市場低迷の影響により前年同期を下回りました。
- ・アイスクリームでは、主力の「明治エッセルスーパーカップ」が好調に推移し、「明治ゴールドライン」シリーズはラインアップ強化により大幅に売り上げを拡大した結果、全体では前年同期を上回りました。

【菓子事業】 (チョコレート、グミ、ガム等)

- ・チョコレートはカカオポリフェノールへの関心の高まりの中、板チョコ群が堅調に推移しました。また、ナッツチョコ群は大幅に伸長しました。併せて2015年7月からの値上げ実施に先立つ前倒し需要の影響もあり、前年同期を上回りました。
- ・グミは主力ブランドである「果汁グミ」が引き続き好調に推移する中、「ポイフル」や「コーラアップ」などのブランドも大きく伸長し、前年同期を大幅に上回りました。
- ・ガムは市場低迷の影響を受け前年同期を下回りました。

【栄養事業】 (スポーツ栄養、粉ミルク、流動食、美容、OTC等)

- ・スポーツ栄養は市場拡大の影響を受け前年同期を大幅に上回りました。「ザバス」はプロテインユーザー層の広がりや、前期に発生した消費増税の影響からの回復により、前年同期を大幅に上回りました。「ヴァーム」は販売ルートの拡大などにより前年同期を大幅に上回りました。
- ・美容では、「アミノコラーゲン」が訪日外国人旅行者によるインバウンド需要の拡大や、消費増税の影響からの回復により、前年同期を大幅に上回りました。
- ・粉ミルクは前年同期を大幅に上回りました。
- ・流動食は前年同期を大幅に上回りました。市販用は高齢期における栄養摂取の重要性に対する認識の高まりや、店頭露出の増加により前年同期を大幅に上回りました。

【その他事業】 (海外、飼料、畜産品、砂糖および糖化穀粉、運送等)

[海外]

- ・中国では、菓子事業は婚礼ルートの堅調な拡大やナッツチョコの伸長、市乳事業はヨーグルトの売り上げ拡大、アイスクリーム事業は新工場が2015年1月から生産を開始したことにより、各事業が前年同期を大幅に上回りました。
- ・米国では、「ハローパンダ」などのチョコスナックが好調に推移した結果、前年同期を上回りました。

[その他]

- ・国内子会社は、一部子会社の決算期変更に伴い、前年同期を下回りました。

②医薬品セグメント

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	対前期 増減率(%)
売上高	27,230	37,687	38.4
営業利益	835	2,583	209.3

売上高は、国内医療用医薬品事業が先発医薬品・ジェネリック医薬品ともに前年同期を大幅に上回り、生物産業事業も前年同期を大幅に上回りました。また、前第4四半期に連結子会社となったメドライク社の売り上げ寄与もあり、全体では前年同期を大幅に上回りました。

営業利益は、各事業の増収により前年同期を大幅に上回りました。

事業別の売り上げ概況は次のとおりです。

【医療用医薬品事業】

〔国内〕

- ・抗菌薬では、「メイアクト」は前年同期並みとなりましたが、「オラペネム」は前年同期を大幅に上回りました。
- ・抗うつ薬では、「リフレックス」は積極的な普及活動が奏功し、また前期に発生した消費増税の影響からの回復により、前年同期を大幅に上回りました。
- ・ジェネリック医薬品は前年同期を大幅に上回りました。特に、カルシウム拮抗薬「アムロジピン錠 明治」、アルツハイマー型認知症治療剤「ドネペジル 明治」、抗菌薬「スルバシリン」が大きく伸長しました。

〔海外〕

- ・輸出事業では、主力の「メイアクト」が前年同期を大幅に上回りました。
- ・海外子会社では、インドネシアやタイの事業が前年同期を大幅に上回りました。

【生物産業事業】 (農薬・動物薬)

- ・農薬は、茎葉処理除草剤「ザクサ液剤」が前年同期を上回り、主力のいもち病防除剤「オリゼメート」が前年同期を大幅に上回った結果、全体では前年同期を大幅に上回りました。
- ・動物薬は、家畜用薬、コンパニオンアニマル用薬、水産用薬がそれぞれ前年同期を大幅に上回った結果、全体では前年同期を大幅に上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産〕

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、8,606億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて167億64百万円減少しました。これは現金及び預金が37億47百万円、仕掛品が7億8百万円、建設仮勘定が12億82百万円、投資有価証券が19億62百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が61億15百万円、建物及び構築物(純額)が14億48百万円、機械装置及び運搬具(純額)が19億92百万円、その他投資その他の資産が149億68百万円減少したことなどによるものです。

〔負債〕

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、4,611億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて359億6百万円減少しました。これは長期借入金が21億35百万円増加した一方、短期借入金12億31百万円、コマーシャル・ペーパーが220億円、未払法人税等が43億14百万円、賞与引当金が45億26百万円、その他流動負債が63億5百万円減少したことなどによるものです。

〔純資産〕

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,994億44百万円となり、前連結会計年度末に比べて191億42百万円増加しました。これは為替換算調整勘定が3億47百万円減少した一方、利益剰余金が178億28百万円、その他有価証券評価差額金が12億35百万円、退職給付に係る調整累計額が6億32百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は45.3%(前連結会計年度末は42.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間における連結業績を踏まえ、第2四半期連結累計期間の連結業績が前回発表予想を上回る見通しであることから、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想を修正いたしました。

※詳細につきましては、本日(平成27年8月5日)公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結累計期間において、Medreich New Zealand Limitedを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の医薬品セグメントに属するMeiji Seika ファルマ株式会社及びその国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

Meiji Seika ファルマ株式会社グループは、『スペシャリティ&ジェネリック・ファルマ』の方針のもと、当連結会計年度より開始した中期経営計画「STEP UP 2017」において、経営基盤の更なる強化のためジェネリック医薬品の製品ラインアップを拡充し、ジェネリック医薬品の売上比率をさらに拡大していく方針です。このため、国内生産設備は、従来は自社創薬の先発品を中心とした生産体制でありましたが、先発品の生産が減少傾向にある中、大型ジェネリック医薬品を生産原資として導入することを計画しております。

これを契機に、国内生産設備の稼働状況を検討した結果、今後はより長期安定稼働が見込まれるため、定額法による平準化した減価償却が資産の稼働状況を適切に反映した費用配分方法であると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ160百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,489	26,236
受取手形及び売掛金	172,762	166,647
商品及び製品	82,799	82,472
仕掛品	4,022	4,730
原材料及び貯蔵品	43,228	42,934
その他	27,027	27,648
貸倒引当金	△311	△298
流動資産合計	352,018	350,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	293,533	293,372
減価償却累計額	△162,492	△163,780
建物及び構築物(純額)	131,041	129,592
機械装置及び運搬具	481,470	481,924
減価償却累計額	△353,849	△356,295
機械装置及び運搬具(純額)	127,620	125,628
工具、器具及び備品	52,966	53,360
減価償却累計額	△44,401	△44,601
工具、器具及び備品(純額)	8,565	8,759
土地	71,036	70,997
リース資産	7,033	6,882
減価償却累計額	△4,500	△4,448
リース資産(純額)	2,532	2,434
建設仮勘定	12,248	13,531
有形固定資産合計	353,044	350,943
無形固定資産		
のれん	23,323	23,156
その他	8,387	8,528
無形固定資産合計	31,711	31,685
投資その他の資産		
投資有価証券	79,171	81,133
その他	61,637	46,668
貸倒引当金	△215	△198
投資その他の資産合計	140,593	127,603
固定資産合計	525,349	510,232
資産合計	877,367	860,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,279	105,063
短期借入金	49,590	48,359
コマーシャル・ペーパー	38,000	16,000
未払法人税等	14,413	10,098
賞与引当金	9,789	5,263
返品調整引当金	208	221
売上割戻引当金	1,803	2,096
その他	80,490	74,185
流動負債合計	298,575	261,287
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金	68,889	71,025
役員退職慰労引当金	215	194
退職給付に係る負債	43,950	44,171
その他	20,433	19,479
固定負債合計	198,489	199,870
負債合計	497,065	461,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,853	98,853
利益剰余金	223,166	240,995
自己株式	△9,577	△9,607
株主資本合計	342,442	360,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,965	28,200
繰延ヘッジ損益	85	79
為替換算調整勘定	7,558	7,211
退職給付に係る調整累計額	△6,711	△6,078
その他の包括利益累計額合計	27,898	29,412
非支配株主持分	9,961	9,790
純資産合計	380,302	399,444
負債純資産合計	877,367	860,603

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	273,676	293,188
売上原価	180,803	188,533
売上総利益	92,873	104,655
販売費及び一般管理費	82,133	87,784
営業利益	10,739	16,871
営業外収益		
受取利息	18	31
受取配当金	561	577
不動産賃貸料	624	144
持分法による投資利益	41	75
その他	343	278
営業外収益合計	1,589	1,105
営業外費用		
支払利息	276	259
為替差損	202	38
不動産賃貸原価	447	65
その他	184	145
営業外費用合計	1,111	508
経常利益	11,218	17,467
特別利益		
固定資産売却益	1,169	17,657
その他	—	48
特別利益合計	1,169	17,705
特別損失		
固定資産廃棄損	295	466
減損損失	—	829
その他	93	280
特別損失合計	388	1,576
税金等調整前四半期純利益	11,998	33,597
法人税等	4,559	11,152
四半期純利益	7,439	22,444
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	204
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,381	22,240

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	7,439	22,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	782	1,232
繰延ヘッジ損益	△11	△6
為替換算調整勘定	△406	△467
退職給付に係る調整額	1,233	632
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	21
その他の包括利益合計	1,585	1,412
四半期包括利益	9,024	23,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,977	23,754
非支配株主に係る四半期包括利益	47	103

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	246,612	27,063	273,676	—	273,676
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	119	167	286	△286	—
計	246,732	27,230	273,962	△286	273,676
セグメント利益	9,844	835	10,679	59	10,739

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額59百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用41百万円が含まれております。全社費用は当社(持株会社)運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	255,660	37,528	293,188	—	293,188
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	108	159	268	△268	—
計	255,768	37,687	293,456	△268	293,188
セグメント利益	14,352	2,583	16,935	△64	16,871

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△64百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△78百万円が含まれております。全社費用は当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成27年8月5日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成27年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 76,341,700株
今回の株式分割により増加する株式数	: 76,341,700株
株式分割後の発行済株式総数	: 152,683,400株
株式分割後の発行可能株式総数	: 560,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	: 平成27年9月14日
基準日	: 平成27年9月30日
効力発生日	: 平成27年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50円12銭	151円05銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。